



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則

TEL 0596-21-2130

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,408	25.3	213	40.9	331	16.9	260	6.0
2020年3月期第3四半期	3,226	40.0	361	74.6	399	73.3	277	77.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	211.37	
2020年3月期第3四半期	224.85	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	12,461	10,395	83.4	8,425.34
2020年3月期	11,929	10,211	85.6	8,278.21

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 10,395百万円 2020年3月期 10,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		60.00	90.00
2021年3月期		20.00			
2021年3月期(予想)				60.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	13.6	500	21.9	640	6.0	430	9.8	348.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	1,320,000 株	2020年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	86,110 株	2020年3月期	86,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	1,233,759 株	2020年3月期3Q	1,233,677 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済情勢は、10月頃には新型コロナウイルス感染が一旦下火になりかけた事に呼応して、世界経済も中国を中心に回復基調となっておりましたが、その後変異種を含む爆発的感染再拡大が世界各国において報じられる様になっており、未だ収束に向けての確かな道筋を予想することが極めて困難です。これにより各国の株式市場は金融緩和の恩恵を受けて好調に推移しましたが、実体経済は過去に例を見ないほどの危機的状況が続いております。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2020年の新設住宅着工戸数は、81万5,340戸(前年比9.9%減)と4年連続の減少となりましたが、他の様々な業種と比較すると感染拡大初期の受注の大幅な落ち込みからは堅調な回復基調にあるとも言えます。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2020年12月の受注額は、2ヶ月連続の前年同月比増加と2年以上続いた長期低迷からの回復傾向となっておりますが、コロナ禍に翻弄された2020年を通しての国内工作機械メーカーの受注額は、前年比26.7%減の9,018億円と10年ぶりに1兆円を下回り、中国からの受注は海外主要国で唯一前年実績を上回る勢いがある一方で、国内の設備投資は未だ回復が遅れております。

このような事業環境のもと、当社の第3四半期における売上高は、前年同四半期比25.3%減の2,408,712千円(前年同四半期は3,226,420千円)と2年連続の減収となりました。

また損益面では、営業利益213,603千円(前年同四半期は361,297千円)、経常利益331,784千円(前年同四半期は399,476千円)、四半期純利益260,781千円(前年同四半期は277,392千円)となり、それぞれ2年連続の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ531,749千円増加し、12,461,521千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに仕掛品がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ347,800千円増加し、2,065,577千円となりました。

これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が減少したものの、前受金及び未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ183,949千円増加し、10,395,944千円となりました。その結果、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見直しを行なう前提として、現時点におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大の危機的状況が続いており、経済の低迷状況が長期化して、客先の計画延期やキャンセルなどの変更がなされる懸念など、当面は国内外において経済活動縮小の影響が続くものと予想せざるを得ませんが、国内はもとより米国をはじめとした世界各国が、年度後半には移動制限を緩和しながら、経済活動の回復への各種政策を遂行する事を期待したいと思います。

また、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が2019年には34年ぶりに37%台にまで改善しており、木工機械関連ではこれに伴う設備需要が期待されます。工作機械関連では、1月7日に日本工作機械工業会が公表した2021年の受注見通しは、半導体関連の投資が続くことと国内及び中国や米国を中心とした海外需要が回復することにより、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の水準である1.2兆円程度にまで上向くであろうとの報道がなされました。

こういった状況を注視しながら、技術・製造面においては国際競争力の向上に向けての研究並びに改善活動に努めると共に、販売面においては市場ニーズに応える顧客提案を引き続き推進して参ります。

また、通期業績におきましては、経済活動の維持と新型コロナウイルス感染拡大抑制の両立を模索する動きが各国・地域に広がりを見せ始めたことなどから、国内外より新たに一定の受注をいただく事が出来ており、その結果として、売上高・営業利益・経常利益及び当期純利益とも前回発表の予想値を若干上回る見込みであります。

以上のことなどから、2020年11月12日に公表しました2021年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正しております。

売上高	4,250百万円(前回予想	4,200百万円	1.2%増)
営業利益	500百万円(前回予想	470百万円	6.4%増)
経常利益	640百万円(前回予想	580百万円	10.3%増)
当期純利益	430百万円(前回予想	380百万円	13.2%増)

(注) 上記の業績予想等につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,242,277	7,767,150
受取手形及び売掛金	1,107,804	721,289
製品	27,129	223,762
仕掛品	158,562	513,119
原材料及び貯蔵品	71,710	71,263
その他	186,636	100,147
貸倒引当金	△475	△475
流動資産合計	8,793,645	9,396,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214,083	1,214,083
その他(純額)	978,291	903,014
有形固定資産合計	2,192,374	2,117,097
無形固定資産	7,204	5,344
投資その他の資産		
投資有価証券	890,650	896,184
その他	45,897	46,638
投資その他の資産合計	936,547	942,823
固定資産合計	3,136,127	3,065,264
資産合計	11,929,772	12,461,521

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,815	377,398
未払法人税等	939	53,340
前受金	319,734	596,296
賞与引当金	56,200	32,630
役員賞与引当金	50,000	33,750
その他	190,539	226,725
流動負債合計	988,228	1,320,140
固定負債		
繰延税金負債	41,869	46,298
退職給付引当金	555,380	558,107
役員退職慰労引当金	114,995	119,587
従業員株式給付引当金	17,302	21,444
固定負債合計	729,548	745,437
負債合計	1,717,777	2,065,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	9,193,640	9,352,382
自己株式	△275,367	△274,558
株主資本合計	9,973,934	10,133,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,060	262,459
評価・換算差額等合計	238,060	262,459
純資産合計	10,211,994	10,395,944
負債純資産合計	11,929,772	12,461,521

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,226,420	2,408,712
売上原価	1,936,631	1,447,598
売上総利益	1,289,788	961,113
販売費及び一般管理費	928,491	747,510
営業利益	361,297	213,603
営業外収益		
受取利息	2,213	1,424
受取配当金	23,428	21,740
売電収入	11,509	11,631
助成金収入	—	86,070
その他	8,996	9,863
営業外収益合計	46,147	130,730
営業外費用		
支払利息	175	199
為替差損	2,488	8,500
売電費用	5,295	3,811
その他	9	38
営業外費用合計	7,968	12,549
経常利益	399,476	331,784
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43,134
特別利益合計	—	43,134
税引前四半期純利益	399,476	374,918
法人税、住民税及び事業税	41,482	113,856
法人税等調整額	80,602	280
法人税等合計	122,084	114,137
四半期純利益	277,392	260,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。